

平成27年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

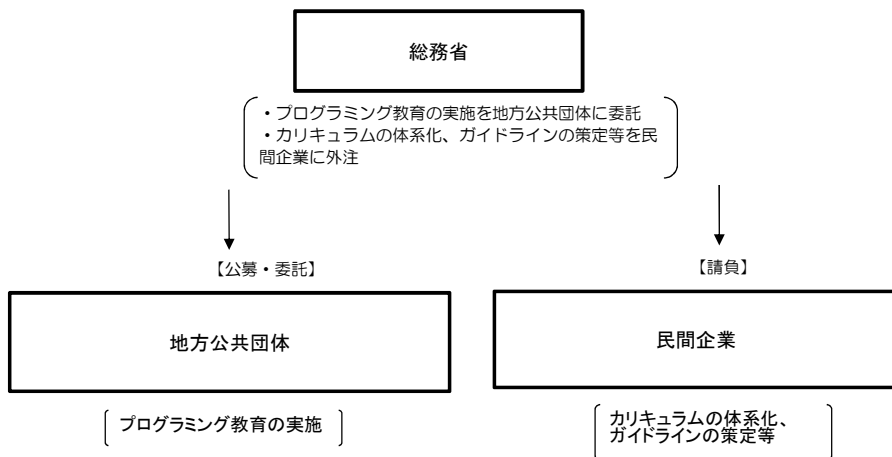
<b>事業名</b>	若年層に対するプログラミング教育の普及推進			<b>担当部局庁</b>	情報流通行政局	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成29年度	<b>担当課室</b>	情報通信利用促進課	課長 岸本 哲哉	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	V-2 情報通信技術高度利活用の推進		
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	総務省設置法第4条第65号			<b>関係する計画、通知等</b>	世界最先端IT国家創造宣言(平成27年6月30日閣議決定) 日本再興戦略(平成27年6月30日閣議決定)		
<b>主要政策・施策</b>	子ども・若者育成支援			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	初等・中等教育段階をターゲットとしたプログラミング教育を通じ、論理的思考力や想像力等を養成し、将来の高度なプログラマーやイノベーション可能なICT人材としての素地をみがくため、関係省庁・団体等と連携して、プログラミング教育の推進に関する取組及び裾野拡大のための事業を行う。						
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	地方にプログラミング教育の裾野を拡大するために、自治体等を実施主体とし、文部科学省・団体等と連携を図りつつ、正規の授業時間に位置づけられない放課後子供教室や土曜日教育、特別支援学校等の場におけるプログラミング教育の取組を支援する。これに当たり、プログラミング教育に知見を有するNPO団体、民間教育事業者、ICT企業及び学識経験者の知見を活用し、プログラミング講習会の事例の集約、初級から実務レベルに至るカリキュラムの体系化等を行い、ガイドラインとして取りまとめ、提供する。						
<b>実施方法</b>	委託・請負						
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	0	0	500
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	プログラミング教育の受講者数50,000人	プログラミング教育の受講者の累計	成果実績	生徒数	-	-	-
			目標値	生徒数	-	-	50,000
			達成度	%	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	プログラミング教育の実施のためのガイドラインの策定	活動実績	件	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	委託金額/プログラミング教育の受講者数	単位当たりコスト	-	-	-	-	
		計算式	/	-	-	-	-
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	-	1.8	平成28年度新規要求 「新しい日本のための優先課題推進枠」500百万円			
	職員旅費	-	0.6				
	委員等旅費	-	5.7				
	情報通信技術研究開発調査費	-	161.7				
	情報通信技術研究開発委託費	-	330				
	計	0	499.8				

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	英国、韓国等の諸外国では、小・中学校の段階からのプログラミング教育の義務化が急速に進行しており、我が国においても、論理的思考力や想像力を養うとともに、未来にイノベーションが可能なICT人材等の素地の養成に有効なプログラミング教育の普及促進が必要な状況。また、総務省のICT国際競争力強化・国際展開に関する懇談会やIT総合戦略本部新戦略推進専門調査会分科会の人材育成分科会においても有識者からプログラミング教育の重要性等が指摘されており、社会的ニーズが大きい。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	現状では、民間が首都圏を中心にプログラミング教育を行っているが、地方にプログラミング教育が進展しておらず、地方との学習格差が生じている。そのため、プログラミング教育の全国実施等に取り組む必要があるが、現状を鑑みると民間の取組のみでは不可能であり、国の支援が不可欠。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	プログラミング教育を全国に展開するための手段として、民間の知見を活用しつつ、自治体等と連携して実施する事業であり、適切な手段による事業である。また、諸外国では既に本格的な取組が促進されており、これらに追い付くこと、スキルの習得には一定の期間が必要であること等を鑑みると、早期に実施すべき事業である。なお、日本再興戦略や世界最先端IT国家創造宣言といった政府方針にも明記されている。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	○小中学校段階において諸外国での義務教育化が進むプログラミング教育は、我が国では民間団体による自主的な取組として首都圏を中心に展開されている。この格差を解消し、全国の子どもたちが広くプログラミングを学べるようにすることが重要である。このことから、民間団体の協力により、地方自治体等と連携して国が全国展開を後押し、学習格差の解消を図ることは国として重要な取組と認められる。				
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度				

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック